

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 20.5.14 第 169 回国会第 13 号

5 月 14 日、第 13 回の委員会が開かれました。

1 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律案（内閣提出第 53 号）

- ・舛添厚生労働大臣、谷口総務副大臣、遠藤財務副大臣、西川厚生労働副大臣、竹島公正取引委員会委員長、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

萩原 誠 司君（自民）

- ・沈没艦船の遺骨収集に関する米国の政策はどのようになっているのか。また、遺族は遺骨収集を願っていることから、厚生労働省は海没遺骨収集に継続的に関心を持つべきと考えるが、厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・独立行政法人に移行する国立高度専門医療センターは、人件費の削減が求められる中、定員、人員配置など経営の自由度をどこまで発揮できると考えているのか。
- ・医療機器の治験以前の臨床研究に関して、試作品段階での研究を推進するために厚生労働省はどのような取組を行っているのか。また、国立高度専門医療センターは独立行政法人化により、企業と連携した臨床研究の推進に主導的な役割を果たせるのではないかと。

林 潤君（自民）

- ・国立高度専門医療研究センターは、臨床研究に重点を置くことで、一般病院との役割の違いを明確にすべきではないかと。
- ・国立がんセンター中央病院の麻酔科医 10 人のうち 5 人が相次いで退職したが、このような事案を防ぐためには、国立の施設で勤務する医師の処遇を改善すべきではないかと。
- ・国立高度専門医療研究センターは、経営の専門家を理事にすることや、外部資金の積極的な導入などにより、経営の効率化を図るべきではないかと。

福島 豊君（公明）

- ・独立行政法人化により採算性が重視される結果、成果が見えにくい基礎的研究への取組がおろそかになるのではないかと。
- ・後期高齢者医療制度の点検と運用の見直しに向けた取組に対する厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・発達障害情報センターの情報発信機能の充実や、児童精神医学の人材確保などの取組により、発達障害、自閉症

に対する支援を強化すべきではないかと。

岡本 充 功君（民主）

- ・国立高度専門医療センターの非公務員型独立行政法人化により、政策医療に対する国の責務が果たせなくなるのではないかと。
- ・国立高度専門医療研究センターに対しては、運営交付金の算定等で他の独立行政法人とは異なる支援を検討することが必要ではないかと。また、平成 18 年 6 月の閣議決定で「必要な制度的・財政的措置」を講ずるとしているがこの具体的内容は何か。
- ・ミャンマーのサイクロン災害及び中国の四川大地震に対してわが国から災害支援チームの派遣の申し入れを行っているのか。

園田 康 博君（民主）

- ・国の危機管理の際の確実な対応など、国立病院機構の職員を公務員型にした理由は、国立高度専門医療センターにも当てはまるのではないかと。
- ・国立精神・神経センターのように診療収入では採算が成り立たないセンターへの運営費交付金は機械的な削減をせずに算定するべきではないかと。
- ・平成 20 年度予算において受け入れた積立金 17 億円及び現在の借入金総額 1,807 億円を、独立法人化後に 6 法人へどのように配分するのか。

郡 和 子君（民主）

- ・国立高度専門医療研究センターの業務の適切かつ安定的な運営を維持するために必要な財政措置について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・臨床研究の被験者に健康被害が起こった場合の無過失補償、未承認薬を使用する臨床研究等に対する保険併用、高度医療評価制度の枠内で行われた臨床試験結果を薬事申請用のデータとして使用すること等について厚生労働

省はどのように考えているか。

- ・独法化後、産学との連携を推進していくに当たっては、臨床研究の倫理指針の法制化が不可欠であると考え、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・厚生労働省は旧陸軍軍医学校跡地から発掘された人骨の調査をどのように進めるのか、また標本とされた人々の身元確認に最大限努力すべきではないか。

長 妻 昭君（民主）

- ・後期高齢者医療制度における2年毎の保険料負担率の改定によって若者の保険料の上昇率より後期高齢者の保険料の上昇率が高くなるが、このような仕組みにした理由と厚生労働大臣の評価を伺いたい。
- ・国立高度専門医療センターが行った一般競争入札の落札率が高い合理的な理由は何か。一般的に考えにくい高い落札率となっている状況を徹底的に調査する必要があるのではないか。
- ・会計検査院から文書で質問を受けた後に厚生労働省において不適切と認めて補助金を返還させた補助事業の内容を公表できない理由は何か。会計検査院から照会文書以外には公表できるようにすべきではないか。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・後期高齢者医療制度の後期高齢者診療料（いわゆる担当医制）の届出状況はどのようになっているのか。患者が医療機関を選択できる体制を継続するため、担当医制の普及を図ることは控えるべきではないか。
- ・国立高度専門医療センターの医師等の勤務条件は過酷で離職率が高くなっている。労働実態を把握したうえで必要な医療体制を整備するのが先決ではないか。

阿 部 知 子君（社民）

- ・独立行政法人化後、国立病院機構において産科等が複数廃止されている事実を厚生労働大臣は認識しているか。こうした事態を踏まえ、国立病院機構の独立行政法人化をどのように評価するのか。
- ・国立高度専門医療センターの現状の人員体制では、臨床研究、医療、人材育成などの多岐にわたる役割を十分に果たせないのではないか。